

平成27年度

府中市地域包括支援センター  
業務チェック結果報告

地域包括支援センター泉苑

1 基礎情報

(H27.10.1現在)

担当地区(町名)	武蔵台・北山町・西原町・東芝町・日鋼町・美好町1,2丁目			
人口	24,673人	高齢者人口	5,793人	
自治会数	55団体		老人クラブ数	9団体

事業者	介護保険 支援	居宅介護	訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハ ビリ	通所介護	通所リハ ビリ	生活介護	短期入所 療養介護	短期入所 型通所介護	認知症対応 福祉施設	介護老人 保健施設	介護老人 用具販売	特定福祉 用具貸与	特定福祉

2 地域特性(高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性)

町別の高齢化率を見ると、30%超の市内第1、2位の町とともに、高齢化率が最も低い町が圏域内に共存している。町ごとのニーズの違いが明確なので地域診断(アセスメント)の考えがとても重要。

武蔵台：西国分寺駅に近い住宅街。都営住宅も多い。特別養護老人ホーム信愛泉苑もある。武蔵台3丁目は「はけうえ」とも呼ばれ、JR西国分寺駅に近く、国分寺・国立・立川へのアクセスが良かったため、府中市としての活動を浸透させるための工夫が必要。

北山町：引揚者住宅から始まった都営住宅が密集し、高齢化率が高く市内第2位。道路拡張計画が始まり転出者が増加している。しかしながら住民の互助の意識は高い。一人暮らし高齢者等地域支援事業により民生委員、自治会有志を中心に毎週土曜日の活動をしている。2丁目では、住民有志による見守りサロン活動が開始した。

西原町：約40年前から造成された戸建て住宅群。北山町同様に道路拡張計画により転出者が増加している。住民自治として見守りネットワーク活動を20年余り行っている先駆的地区。

東芝町：10年前に新築された巨大な高層マンション。マンション内でシニアクラブ活動などが盛ん。南側に2棟目が完成した。

日鋼町：地区48年余り経過した公団の分譲住宅で、4~5階建てでエレベーターが無い。市内第1位の高齢化率。建て替え問題で賛成反対の意見が交錯している。この夏には、孤独死が連続して起き、意識の高い住民の危機感がさらに高まりを見せた。熱中症対策事業で全戸訪問を実施している住民と協議し、高齢者の課題を中心とした連続講座を開催中。

美好町1,2丁目：分倍河原駅に近い住宅街。都営住宅も多く、後期高齢者の要介護認定率が30%超と圏域内では飛び抜けて高い。独居高齢者数が多いことが一因と考えられる。戸建てと都営住宅の住民、そして甲州街道の南北で分かれているため、住民の運動を組織化する工夫が必要。

3 職員内訳(資格:対象に 非常勤は、常勤換算で何人分かを記入)(平成27年12月1日現在)

	常勤職員										非常勤職員					
	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員	0.8	0.45	0.5	0.625	0.375	
資格	社会福祉士															
	保健師・看護師															
	ケアマネジャー	主	主													
	介護福祉士															
	その他	精														

主：主任介護支援専門員、精：精神保健福祉士

## 4 ヒアリング結果

### 改善された点 よく取り組んでいる点

- ・昨年度課題として挙げられていた業務量の超過について、職員へのヒアリングを基に公平に職務を分担する、臨時職員を導入する、ベテラン職員を基幹職員に据え置きにする等人事的な対策により職員の負担感を解消しており、改善されたと評価できる。
- ・「ケアマネ喫茶」を定期的開催し、ケアマネ同士のつながりを構築するとともに、ケアマネが感じている課題を抽出して研修を企画する等、体系的な支援を展開している。
- ・相談職員が予防事業に顔を出す、祭りの手伝いをするなどで地域とつながる、サービスセンターが持つ情報を活用する等、様々な手法で支援対象者の把握に努めている。
- ・ケースの振り返りを実施し、対応スキルの向上と職員の心のケアに努めている。
- ・担当エリア内にあるすべての小中学校で認知症サポーター養成講座を開催している。
- ・孤立死等が連続した地域で、地域包括支援センターと関わりのない 80 歳以上の住民への戸別訪問、住民向け連続講座の開催により、個別ケースから地域の面的な支援を展開した。

### 改善が必要な点 取り組みが必要な点

- ・市内全域の課題ではあるが、集合住宅、その中でも特に自治会に未加入の集合住宅との連携方法の検討・実施を今後も取り組み続けてほしい。
- ・今後、要支援者・要介護者が地域とつながる重要性が増してくることを考えると、ケアマネジャーが地域のインフォーマルサービスを把握し、連携していくことは必須となっていく。地域のインフォーマルサービスについては、既にある程度を把握し、連携している部分もあるが、さらに人材の発掘・連携の強化を行っていくとともに、ケアマネジャーが地域のインフォーマルサービスと連携できるような体制づくりも進めていってほしい。

### 総合コメント

担当圏域に市内で高齢化率が一番高い北山町と一番低い東芝町があり、両方を受け持つなかで「町が年を取っていくのはどういうことか」を住民に理解してもらうことが自助・互助を含む地域支援につながると考え、高齢者地域支援連絡会などに反映している。さらに、自助・互助の重要性を踏まえて「助けてと言える地域づくり」と具体的な目標を設定しており、地域づくりに対するビジョンを明確にして意欲的に取り組んでいる。

また、基本的業務をおさえた上で、個別ケースを地域支援につなげたり、認知症カフェを開設したり、これまでの虐待ケースを分析し虐待リスクの高い世帯をリスト化して防止に向けて動くなど、先駆的な取組を独自に行っている。

専門的な知見とこれまでの経験を活かし、一步先に進んだ個別支援及び地域支援を積極的に行っているものと評価できる。

地域包括支援センターの事情を鑑み、基幹職員を据え置くなどの配慮をするとともに、二次予防対象事業者のチェックリストに代わる方法として独自のアンケートを作成するなど、法人が地域包括支援センターをバックアップする姿勢も見て取れる。

実力を備えた地域包括支援センターの活躍と法人によるバックアップを引き続き期待したい。

## 地域包括支援センターよつや苑

### 1 基礎情報

(H27.10.1現在)

担当地区(町名)	四谷・住吉町・分梅町・美好町3丁目		
人口	35,568人	高齢者人口	7,135人
自治会数	28団体	老人クラブ数	11団体

事業者	介護保険 支援	居宅介護 訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハ ビリ	通所介護	通所リハ ビリ	生活介護	短期入所 療養介護	短期入所 型通所介護	認知症対応 型通所介護	福祉施設 介護老人 保健施設	介護老人 用具販売	特定福祉 用具貸与	特定福祉
延べ件数	8	7	0	2	0	6	1	1	1	2	1	1	1	1	1

### 2 地域特性(高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性)

四谷：1、2丁目は新旧住宅や農家、借家やアパートが混在し、昔ながらの地域関係が残っている。3丁目は40年程前の宅地整備の分譲住宅が多い地区で高齢化率も高く、子ども世代の一人暮らしや空き家が多くなっている。4~6丁目は農家や市営住宅、また新しい高層の分譲マンションが増えている。府中市の外れにあり、サービスの受け皿が少ない(特に軽度者)地域である。高齢化率20.2%。

住吉町：中河原駅を中心にスーパーや銀行など人が集まる場所だが、交通量の多い道路があり、高齢者にとっては利用しにくい場所でもある。大型マンション群と古い都営住宅など地区の中でも特色がはっきり分かれている。平成27年の年末から都営住宅の引越が行われた。駅を中心に救急受入病院や開業医が多く、医療との連携が取りやすい。高齢化率20.9%。

分梅町：都営住宅、市営住宅には高齢者が多いが、その一方で労働世帯や子どもの数も多い。1丁目の介護予防推進センターには近隣の高齢者が活用しており、つながりの場となっている。自治会の連合会があり、青年会と連携して神社のお祭り等を開催している。分倍河原駅近隣には商業施設があり、活動的な地域である。高齢化率は20.6%。

美好町3丁目：旧甲州街道を挟み農家を中心に発展した北西部と、戦後企業の進出により宅地化が進んだ南西部にそれぞれ自治会があり、それに派生して老人会が作られた経緯がある。アパートやマンション、戸建て住宅が多く、若い世代が多い。老人クラブの高齢化が進んでいる。高齢化率15.8%。

### 3 職員内訳(資格:対象に 非常勤は、常勤換算で何人分かを記入)(平成27年12月1日現在)

	常勤職員							非常勤職員				
	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員					
資格	社会福祉士											
	保健師・看護師											
	ケアマネジャー	主	主									
	介護福祉士											
	その他	精										

主：主任介護支援専門員、精：精神保健福祉士

## 4 ヒアリング結果

### 改善された点 よく取り組んでいる点

- ・地域包括支援センターが担う役割や住民に必要な情報として、地域包括ケアシステムや総合相談、権利擁護などを地域に発信するように努めている。
- ・法人の広報誌だけでなく、地域包括支援センター単独の広報紙を作成し、住民にもわかりやすい表現を心がけている。講座のチラシは回覧板や文化センターへの配架だけでなく、講座参加者にも積極的にアナウンスしている。
- ・介護予防事業の参加者から相談につながるケースが多く、その後の口コミから気軽に相談しやすい機関としての認識が広がっている。
- ・課題となっていた学校での認知症サポーター養成講座を開催し、次年度以降は更に開催学校を増やしていこうとする意欲もある。
- ・「ケアマネカフェ」の定期開催を始め、ケアマネジャーにも定着し、ネットワーク構築につなげることができている。今後の方向性として、ケアマネジャーと地域の社会資源をつなぐことを目標とし、「ケアマネカフェ」の活用方法を具体的に検討ができているので、その効果に期待したい。

### 改善が必要な点 取り組みが必要な点

- ・相談業務でのケース対応について、随時、職員間で情報共有を図りながら、検討、対応を行うことができているが、最終したケースを振り返ることの必要性を感じているので、成功事例等を次に活かせるように取組が望まれる。
- ・地域での介護予防事業開催の会場確保に苦労している状況があり、自治会・町会の協力を得て、地域の公会堂や自治会館を使用できるような働きかけを課題としている。今後、人や場所を含めて地域資源の発掘に努めてほしい。
- ・関係機関や地域の社会資源と連携し、支援困難なケースの権利擁護について、今後もタイムリーな支援ができるように強化したいと意識を高く持っているため、具体的な取組に期待する。

### 総合コメント

地域包括支援センターとしての目標を昨年より高くし、「地域包括ケアシステムの推進」を目指し、長期的な目線を持って業務にあたり、職員全員が一丸となって取り組んでいる。

また、取組に工夫や独自性が見られ、若年性認知症者家族介護者教室を他に先駆けて開催している。今後、参加者からの情報収集やニーズの把握により、それを反映した事業展開に期待している。

総合事業の開始に向け、高齢者人口が多い中で、元気な高齢者を発掘し、地域活動への取り込みの継続している。また、地域住民の主体的な活動の重要性を認識している一方で、地域包括支援センターが地域で主導的な役割を担うことで、地域住民の主体的な関わりが薄れていると感じている。既存の地域ネットワークや地域特性や課題を把握した上で、住民意識に働きかける効果的な取組方法を検討し、地域住民や地域資源を活用した事業ができるとよい。地域への情報発信は工夫した取組ができているので、地域の住民や関係者と地域課題を共有し、互いに理解を深め解決策を検討することで、住民主体の活動の機運につなげてほしい。

地域包括支援センターあさひ苑

1 基礎情報

(H27.10.1現在)

担当地区(町名)	多磨町・朝日町・紅葉丘・白糸台1～3丁目・若松町1丁目		
人口	31,746人	高齢者人口	5,938人
自治会数	16団体	老人クラブ数	7団体

事業者	介護保険 支援	居宅介護 訪問介護	訪問介護 訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	通所介護	通所リハ	生活介護	短期入所 療養介護	短期入所	認知症対応 型通所介護	福祉施設	介護老人 保健施設	介護老人 用具販売	特定福祉 用具貸与	特定福祉
延べ件数	4	5	0	1	0	4	0	1	0	1	1	0	1	2		

2 地域特性(高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性)

市の東部に位置し、小金井市、調布市、三鷹市に隣接。高齢化率18.7%。市中心部へは自転車、ちゅうバスを利用する方が多い。戸建て住宅が中心で、最近空き地や農地に新築住宅ができてきている。

朝日町：戸建て住宅が多く、長年住んでいる高齢者の大多数を民生委員が把握。大学があり、ワンルーム形式のアパートが増えた。2つある大規模なオートロックマンションの高齢者の把握が進んでいない。グランド跡地の新興住宅地がある。地域の夏祭りは、自治会がボランティアの協力を得て、子供から高齢者までの異世代交流の場となっている。老人クラブは会長の後継者がなく、一昨年に解散。

多磨町：独自の高齢者見守りネットワークを構築し、1町会でまとまりがある。町会では毎年敬老会を実施し、75歳以上の方のほとんどを把握。老人クラブの活動も活発。地域の寺を会場とした「多磨町サロン」は、10月から地域包括支援センターは後方支援に回り、住民主体へ移行した。町会や老人クラブの未加入者が増えている。小さい商店はあるが、スーパー等がなく、買い物難民への支援が課題。

紅葉丘：1～3丁目と都営住宅の自治会がある。3丁目町会は、民生委員中心の月2回の交流サロンの他、資源回収や敬老の祝いの会等、地域に還元できる仕組みを作っている。2丁目町会、1丁目町会では、高齢者地域支援連絡会等で住民が問題意識を持ち取り組んだ結果、それぞれサロンを立ち上げている。老人クラブは新規加入の伸び悩みがある。自治会、老人クラブ、民生委員が連携した取組が継続。

白糸台1～3丁目：1～3丁目の自治会が継続的に活動。古くからの住民と新しい住民で構成され、高齢化率は低い。予防的な活動が特に必要。白糸台4～6丁目は地域包括支援センターしみずがおかの圏域のため、平成24年度より高齢者地域支援連絡会を共同で開催。地域が広く民生委員による把握が比較的に進んでいないため、個別訪問での実態把握やダイレクトメールでの介護予防事業等の案内を実施。

若松町1丁目：高齢化率は低い。40歳から74歳までの人口比が多い。マンションが多く、近隣との交流が希薄で、実態把握が難しく、孤立の問題を抱える世帯の相談ケースが増えていく可能性がある。若い世代に対し、介護予防啓発等や多世代に渡る見守りネットワークの周知などを強化する必要がある。

3 職員内訳(資格:対象に 非常勤は、常勤換算で何人分かを記入)(平成27年12月1日現在)

	常勤職員							非常勤職員								
	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員	0.4	0.8	0.8	0.4	0.5	0.8	0.3	0.7	0.7
資格	社会福祉士															
	保健師・看護師															
	ケアマネジャー	主			主											
	介護福祉士															
	その他				精			精								

主：主任介護支援専門員、精：精神保健福祉士

## 4 ヒアリング結果

### 改善された点 よく取り組んでいる点

- ・これからの総合事業への流れをよく理解し、地域づくりやボランティアの活用などに役立てるため、二次予防事業対象者1,300人に対し、独自のアンケート調査を実施することで、地域住民のニーズやボランティアへの意向を把握し、ボランティアの育成まで視野に入れて検討している。
- ・一人暮らし高齢者等地域支援事業のモデル地区として開始した「多磨町サロン」を、苦慮しながらも、住民主体へと移行できている。
- ・高齢者把握の進んでいない地域（白糸台、若松町）に対し、重点的に個別訪問による実態把握やダイレクトメールの送付などを展開している。
- ・小中学校での認知症サポーター養成講座を授業参観で実施することで、多世代への地域包括支援センターの周知や見守りネットワークの啓発につなげている。

### 改善が必要な点 取り組みが必要な点

- ・介護予防ケアマネジメント修了者を地域の自主的な介護予防活動につなげられるよう、まずは地域の自主活動団体と顔見知りになる取組を始めることが必要と考えている。また、介護予防の側面から、元気な高齢者をボランティア活動の参加につなげる活動を期待する。
- ・介護支援専門員がインフォーマルサービスと連携できる体制整備や、介護支援専門員同士のネットワーク構築につなげるために、包括ケア会議等を活用し、話しやすい環境づくりや地域包括支援センターのケアマネ支援の役割周知が必要。
- ・圏域内の小中学校で唯一、認知症サポーター養成講座が実施できていない白糸台小学校に対し、引き続き、働きかけていくことを課題としている。

### 総合コメント

地域の状況や住民の実態把握の方法を工夫して、各地域の課題を把握し、それを踏まえた事業を検討することで、効果的な展開を狙っている。新しい総合事業を見据えて実施したアンケート調査の集計結果を有効に活用し、地域住民のニーズや意向等を把握した上で事業につなげており、地域の特性に合わせた活動ができている。

支援が必要な人の発掘とともに、前期高齢者等の元気な高齢者に対する介護予防の啓発にも力を入れ、要介護者の増加を防止するという将来的な視点を持ち、取り組んでいる。小中学校での認知症サポーター養成講座においても同時に多世代への啓発を行い、多角的に事業をとらえ、実施できている。今後も、視野の広い事業展開を行い、地域包括支援センター業務の充実と機能の発揮を期待している。

包括的継続的ケアマネジメント支援業務においては、センターとしても不十分と自覚している面があるので、改善に向け、具体的な取組を検討し実施していくことが望まれる。

運営面では、職員の異動があったことにより、少々、業務に対する理解不足が見られたため、どの職場でも共通する課題ではあるが、新任職員がスムーズに業務理解を得られるような工夫ができるととてもよい。

**地域包括支援センター安立園**

**1 基礎情報**

(H27.10.1現在)

担当地区(町名)	晴見町・幸町・天神町・府中町・寿町			
人口	27,755人	高齢者人口	5,857人	
自治会数	72団体		老人クラブ数	11団体

事業者	介護保険 支援	居宅介護	訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハ ビリ	通所介護	通所リハ ビリ	生活介護	短期入所 療養介護	短期入所	認知症対応 型通所介護	福祉施設 介護老人 保健施設	介護老人 用具販売	特定福祉 用具貸与	特定福祉	
																	延べ件数

**2 地域特性(高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性)**

晴見町：築年数の高い都営住宅や公団の集合住宅が並び、高齢化率 27%と高い。府中刑務所周辺は戸建てが多いが、空き家も目立ってきている。地域活動は比較的盛んで、自治会によって防災訓練や夜間の見守り活動、ジャズコンサート等様々な活動を実施し、地域で交流を深めているところが多い。

天神町：マンションが点在し現役世代も増えているが、戸建てに長く住んでいる高齢者が比較的多い。空き家が多い。市中心部からは若干離れ、スーパーが身近になく、生活に支障が出ている高齢者から相談が増えている。大きな自治会はフェスティバルや防災・サロン活動など活動が盛んだが、実質活動のない小さな自治会も多い。新町コミュニティ圏域のため、新町文化センターを利用する方が多い。

幸町：農工大と府中公園に挟まれ緑豊かな地域。閑静な戸建てと都営住宅が混在。高齢者のサロンのような八百屋や、多世代交流が図れる手作り喫茶などのインフォーマルな資源がある。今年度は新たな自治会が立ち上がっている。また、複数の自治会合同の感謝祭が昨年に引き続き開催されるなど地域づくりの気運が高まりつつある。

府中町：市中心部に近く、高齢化率が約 15%で、現役世代が多い。中央文化センターがあり、様々な催しが行われる。オートロックのマンションも増えているが、エレベーターがない建物も点在し、相談が徐々に増えている。介護予防事業に積極的な自治会や老人クラブがあり、地域づくりの一環として、地域包括支援センターも積極的に関わっている。

寿町：新築マンションが多いが、お祭り等を軸にした地縁のつながりが比較的強い。自治会や老人クラブがしっかり活動し、敬老式典を開催したり、近くの障害者施設と盆踊りなどの地域活動を一緒に行うなど、住民だけでなく様々な機関も参加し地域活動を盛り上げている。

**3 職員内訳(資格:対象に 非常勤は、常勤換算で何人分かを記入)(平成27年12月1日現在)**

		常 勤 職 員							非 常 勤 職 員					
		職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員						
資格	社会福祉士													
	保健師・看護師													
	ケアマネジャー				主							主		
	介護福祉士													
	その他				歯									

主：主任介護支援専門員、歯：歯科衛生士

## 4 ヒアリング結果

### 改善された点 よく取り組んでいる点

- ・地域包括支援センターの周知に力を入れ、イベント等へ参加するほか、ホームページを一新すると同時に、情報が届きにくい高齢者も多いという現状を把握し、あらゆる活動を通じて地域包括支援センターの役割を地域により広めようとする姿勢が見られる。
- ・高齢者地域支援連絡会について、ケアマネジャー、民生委員、自治会、老人クラブが各役割を共有する機会として開催するなど工夫し、参加者が互いの役割と苦勞を理解し、今後地域が取り組まなければならない課題について意見を交わす機会につなげている。
- ・個人情報保護については前年度の課題となっていたが、情報管理の担当者を設け、個人情報の保管場所などのルールを職員に徹底し、改善されている。
- ・相談ケースの対応は、日々、3職種が情報を交わすことで、多角度からの視点でケース検討がされている。
- ・認知症サポーター養成講座について、今年度は学校や自治会だけでなく、近隣の薬局や地域の社会資源等に対し開催し、更に担当圏域内にある郵便局やバス会社などの会社や団体に講座の開催を働きかけていこうとしている。

### 改善が必要な点 取り組みが必要な点

- ・地域課題を町別に細やかに把握しているため、次のステップとして、具体的にどのような取組が有効なのか住民主体の課題解決への取り組みを検討していく必要がある。
- ・相談業務について、進行中のケースの振り返りはできているが、今後は、終結したケースに対するの振り返りも行うことで、改めて気づきが生まれたり、スキルアップにつながるため、タイミングを作り取り組んでほしい。
- ・ケアマネジャーの相談を受け、困難ケース等を3職種での協議や担当地区ケア会議開催などの支援をする中で、ケアマネジャーが自由に話し合える場の必要性を感じている。今後、ケアマネジャーのネットワーク構築の視点から包括ケア会議の活用が期待される。

### 総合コメント

地域包括支援センターの周知に力を入れて取り組み、今年度はホームページを一新し、高齢者の子ども世代・孫世代からの問合せが増えている。今後は更に、地域包括支援センターの役割について地域から理解を得ることで、地域包括支援センターとしての機能が一層高まっていくと考えられる。

前年度に挙げられた課題に対して、積極的に改善していく姿勢があり、地域包括支援センター全体の課題解決に対する意識の高さがうかがえる。引き続き、チームワークを発揮し地域包括支援センターとしての課題や個別ケースの課題にあたり、更なるレベルアップが期待される。

また、オートロックマンションの増加や個人情報の問題などを地域特性や課題としてとらえ、地域のつながりの希薄さが要因と考えているが、今後は地域の住民や関係機関と課題を共有し、共に解決策を検討することで地域の主体的な活動が生まれるような、地域包括支援センターだけでなく地域全体が力をつけていけるような事業展開が望まれる。

地域包括支援センターしみずがおか

1 基礎情報

(H27.10.1現在)

担当地区(町名)	八幡町、押立町、清水が丘、白糸台(4・5・6丁目)		
人口	28,695人	高齢者人口	6,333人
自治会数	32団体	老人クラブ数	11団体

事業者	介護保険 支援	居宅介護 訪問介護	訪問介護 訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハ ビリ	通所介護	通所リハ ビリ	生活介護	短期入所 療養介護	短期入所 型通所介護	認知症対応 型通所介護	福祉施設 介護老人 保健施設	介護老人 用具販売	特定福祉 用具貸与	特定福祉
延べ件数	9	7	0	1	0	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1

2 地域特性(高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性)

押立町：市の東南、調布市との市境に位置し、駅から遠いことからバス便を利用し調布へ出て買い物や通院する方も多い。介護保険サービスも調布の事業所を利用する方も少なくない。  
 築30年以上の団地や戸建て住宅があり、高齢者世帯、単身者が増えている。団地やマンションの集会場を活用したサロン活動が始まっており、高齢化について住民意識が高い。押立体育館や押立文化センターなど、市の施設も活用されている。

清水が丘：東西は東府中駅から多磨霊園駅まで、北は品川街道、南はしみず下通りまでの地域。1～3丁目まで、各丁目ごとに自治会と老人クラブ、公会堂がある。1丁目では地域包括支援センターのサポートによる地域住民主体のサロン活動、2丁目では自宅を開放した認知症のサロン活動がある。高齢の単身世帯、高齢者のみ世帯が多い。

白糸台4～6丁目：武蔵野台駅北側から調布市境までの地域。自治会の構成が地域包括支援センターあさひ苑の圏域にまたがるため、高齢者地域支援連絡会はあさひ苑と合同開催している。自治会同士のつながりが強く、自治会の活動が活発である。

八幡町：府中駅から東府中駅の南側に位置し、競馬場が近いので開催日は来場者による交通渋滞がある。旧甲州街道沿いはオートロックマンションが多く、見守りが難しい地域である。利便性が高く、高齢の単身世帯が多い。日吉体育館、公会堂を活用した高齢者の活動が盛ん。

3 職員内訳(資格:対象に 非常勤は、常勤換算で何人分かを記入)(平成27年12月1日現在)

	常勤職員							非常勤職員						
	職員	職員	職員	職員	職員	職員								
資格	社会福祉士													
	保健師・看護師													
	ケアマネジャー	主												
	介護福祉士													
	その他				栄									

主：主任介護支援専門員、栄：管理栄養士

## 4 ヒアリング結果

### 改善された点 よく取り組んでいる点

- ・医療機関でのカンファレンスに積極的に出席し連携を取ることで、医療機関からの連絡が入るようになってきている。
- ・毎日の申し送りで情報共有を図るほか、月1回の係内会議での事例検討により、センター職員の相談支援の対応力向上を図っている。
- ・四半期ごとに施設全体の広報紙を発行し、自治会回覧のほか、圏域の医療機関や文化センターに置かせてもらうことで、広く周知活動を行っている。近隣住民からの緊急連絡が入るようになり、地域包括支援センターの役割が地域に浸透されてきている。
- ・介護予防プランづくりにおいて、自立支援という視点の意識づけを働きかけ、委託プランの内容にも反映されていることを確認できている。
- ・介護予防講座や教室への参加者が増加し、介護予防の意識づけが進んでいる。
- ・個人情報保護に関して、コンプライアンスのチェックを職員に対し実施し、よくなかった点を取りまとめた報告書を回覧することで、職員の意識を高めている。

### 改善が必要な点 取り組みが必要な点

- ・関係機関や団体への周知は出来ているが、地域包括支援センターが関わりを持っている団体等に属さない住民への周知が課題となっており、そのための効果的な方法の検討が必要。
- ・介護予防ケアマネジメントにおいて、把握しているNPOやボランティアの地域資源の活用の充実が求められる。また、介護予防教室の参加者の多くがリピーターであることから、新規参加者の開拓が課題。
- ・虐待の認識を地域に広めることができている一方で、身体的暴力以外の虐待についても、地域住民のほか関係機関も含め、更に周知が必要と感じている。
- ・介護支援専門員がインフォーマルサービスと連携できる体制構築や介護支援専門員に対する支援が不十分と思われるので、包括ケア会議を活用した取組を期待する。

### 総合コメント

課題となっていた医療機関との連携について、顔の見える関係づくりに積極的に取り組み改善できていること、また、係内会議での事例検討を月1回の頻度で実施していることから、センター全体の相談支援機能の向上に力を入れている。今後は支援対象者の把握について、地域に埋もれているケースの掘り起しという視点から能動的なアプローチを行い、更に地域包括支援センターの機能を発揮していけるとよりよい。

介護予防ケアマネジメントにおける地域資源の活用や、介護支援専門員がインフォーマルサービスと連携できる体制構築といった視点を持って、新たに、関係を持っていない地域団体や機関への周知や情報発信をしていくなど、各業務を連動させる効率的な事業展開ができるとよい。

広報紙の発行を活用した周知活動や、高齢者地域支援連絡会等での地域への情報発信といった取組で一定の手ごたえを感じている中でも、地域包括支援センターとしての役割の周知不足や、虐待に対する地域の理解を深める必要性などの課題をとらえているので、今後の発展に期待している。

## 地域包括支援センターかたまち

### 1 基礎情報

(H27.10.1現在)

担当地区(町名)	片町・宮西町・宮町・本町・矢崎町・日吉町		
人口	22,435人	高齢者人口	4,114人
自治会数	46団体	老人クラブ数	14団体

事業者	介護保険 支援	居宅介護 訪問介護	訪問介護 訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハ ハビリ	通所介護	通所リハ ハビリ	生活介護	短期入所 療養介護	短期入所 型通所介護	認知症対応 型通所介護	福祉施設	介護老人 保健施設	介護老人 用具販売	特定福祉 用具貸与	特定福祉
延べ件数	6	10	2	2	0	2	1	0	1	0	0	0	1	2	1	

### 2 地域特性(高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性)

旧甲州街道、府中街道に近いところは交通アクセスが良く、中央にある遊歩道は地域住民の散歩コースになっている。

中心部には商業施設とテナントビルが多く、他エリアと比較すると人口が少ない。全体の高齢化率は低いが、高齢者単身世帯が多いのが特徴。一戸建ての多い地域に比べ、大型の集合住宅がある地域の方が高齢化率は低い。

もともと地元に住んでいた住人同士の関わりは強いが、転入して集合住宅に住んでいる住民は地域との関わりが薄い。

新しく建つマンションの規約に、自治会への加入をお願いする文言を入れて、その結果、加入者を増やした自治会もある。

第三小学校の下校時の見守りを、周辺住民の高齢者がボランティアで行っている。

有料老人ホームは4施設あるが、特別養護老人ホームとグループホームがなく、通所施設が少ない。

### 3 職員内訳(資格:対象に 非常勤は、常勤換算で何人分かを記入)(平成27年12月1日現在)

	常勤職員							非常勤職員			
	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員	0 8	0 3		
資格	社会福祉士										
	保健師・看護師										
	ケアマネジャー	主									
	介護福祉士										
	その他	精									

主：主任介護支援専門員、精：精神保健福祉士

## 4 ヒアリング結果

### 改善された点 よく取り組んでいる点

- ・相談業務での関係機関との連携では、関わる前にセンター内で関係機関の担当者の人柄等に関する情報を共有することで、どの機関にも苦手意識を持つことなく連携することができている。
- ・長寿祝い訪問対象者（平成26年度：144名）を訪問して「おとしよりのふくし」を配付し、地域包括支援センターの周知活動を積極的に行っている。
- ・地域包括支援センターの広報として、「かわらばん」を内科・歯科医院、調剤薬局等の医療機関や自治会、高齢者見守りネットワーク協力店へ毎月配付を継続し、今年度からはサービス事業所への配布も始め、工夫をしている。
- ・ケアマネ喫茶について、ケアマネ連絡会でチラシを配布する等の周知活動を行い、参加者数を増やしている。また、それによりケース対応でのケアマネの得手不得手が把握できるようになってきている。

### 改善が必要な点 取り組みが必要な点

- ・二次予防事業対象者データの活用に苦慮しているが、今後は対象者の把握方法の変更により対象者データの量が5分の1になることから、データの活用とともに、それ以外の介護予防普及・啓発の方法も検討が必要とされる。
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務においては、より良い連携体制を構築するために、地域包括支援センターとケアマネ連絡会が事例検討会や勉強会の企画からの共同開催することを有効な手段として考えているので、実現し、連携強化につなげてほしい。
- ・定期的に役員が交代になる自治会と繋がりを作るのは難しさを感じながらも、今後は地域の協力者を増やす視点でアプローチを進めていく意向があり、新たな取組を期待する。

### 総合コメント

「かわらばん」の配付による地域包括支援センターの周知活動を継続的に取り組むことで、自治会から声がかかり、介護予防の普及・啓発活動につながったり、医療機関からの相談の入りがよくなったなどの成果をあげている。

また、成果が出ていることを理由に現状の周知活動に満足することなく、地域包括支援センターの役割に対する地域の理解が不足していると考え、地域包括支援センターとしてよりよくなるようとする姿勢が随所にうかがえた。業務チェックシートにおける自己評価では、取組が不十分と感じている様子だが、必ずしも取り組んでいないわけではなく、上述のように取組の中で新たな課題をとらえ、解決に向けて目標を高く設定しているからだと推察される。

全体的に、業務に取り組む中でその効果と問題点等の分析がよくできている。その力を活かし、地域の特性や課題を分析し、地域に合わせた事業を展開していくことで、より地域に寄り添った地域包括支援センターを目指してほしい。今後も、継続性と丁寧な現状分析に基づく着実な取組と、その成果を期待したい。

# 地域包括支援センターしんまち

## 1 基礎情報

(H27.10.1現在)

担当地区(町名)	新町・栄町		
人口	14,899人	高齢者人口	4,046人
自治会数	84団体	老人クラブ数	8団体

事業者	介護保険 支援	居宅介護 訪問介護	訪問介護 訪問入浴 介護	訪問看護 訪問リハ ビリ	通所介護 通所リハ ビリ	生活介護 短期入所 療養介護	短期入所 型通所介護	認知症対応 福祉施設	介護老人 保健施設	介護老人 用具販売	特定福祉 用具貸与	特定福祉
延べ件数	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0

## 2 地域特性(高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性)

新町・栄町は市内の北に位置し、小金井市・国分寺市と隣接している。東西に横長のエリアであり、公共交通機関は南北のバスはあるが、東西の移動には不便を感じる地域である。当地域包括支援センターは東に位置するため、西側の栄町在住の方には不便さがある。また、地域には公共の施設が少なく、新町文化センターと栄町体育館が主なものとなる。地域包括支援センターが催しを行う場合も、地域の方が自主的に集う場合も、適切な場所がなく大きな課題となっている。

新町・栄町は市内でも高齢化率の高い地域であり、年々上がっている。(新町 25.9%、栄町 29.5%、エリア全体 27.2%) また、高齢者の1/4が単身世帯となっている。古くからの都営住宅(新町5、栄町7)・市営住宅(新町2、栄町1)が多く、各地域での高齢化も深刻になっている。高齢者の多い一部の自治会では、見守りをどのようにしたらよいかを課題とし、模索している。

地域の老人クラブ、婦人会等の見守り活動のほか、自治会、自主グループのサロン活動が動き始めている。

新町・栄町は以前から介護保険事業所が少ない。地域内で長年連携を図ってきた居宅介護支援事業所が、昨年度移転したこともあり、より市内遠方の事業所とも協力関係を築くことが重要となっている。

## 3 職員内訳(資格:対象に 非常勤は、常勤換算で何人分かを記入)(平成27年12月1日現在)

	常 勤 職 員								非 常 勤 職 員			
	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員	0 5	0 8		
資格	社会福祉士											
	保健師・看護師											
	ケアマネジャー		主									
	介護福祉士											
	その他		歯									

主：主任介護支援専門員、歯：歯科衛生士

## 4 ヒアリング結果

### 改善された点 よく取り組んでいる点

- ・地域包括支援センターの役割や活動の周知について、福祉関係機関だけでなく消防や金融機関等にも働きかけ、地域全体が地域包括支援センターとつながる工夫をしている。
- ・介護予防事業や高齢者地域支援連絡会等で市民とかかわる中で要支援者を発見するなど、総合相談支援業務につなげている。また、困難ケースについても、三職種が連携し、必要な支援に結び付け、歯科医院等の新たな機関との関係も作っている。
- ・介護予防事業については、その対象者に積極的に周知をするほかに、介護予防事業の参加後に市民が自主的に活動するための支援に努め、自主活動へつなぐことができている。
- ・介護支援専門員との勉強会を今年度より開催し、介護支援専門員同士のネットワークの構築に努めるほか、高齢者地域支援連絡会等に介護支援専門員が参加することで地域と介護支援専門員との関係をつくり、介護支援専門員に対する支援の充実を図っている。

### 改善が必要な点 取り組みが必要な点

- ・様々な地域包括支援センターでの活動の中で把握した地域課題を、地域住民と共有し理解を深めることで、地域の中で解決に向けた取組を進めていく必要がある。
- ・相談支援に関する対応力向上のため、センター内での事例検討会やケースの振り返りを行う時間を確保する工夫をしてほしい。
- ・虐待に関する情報提供や相談が入りやすい関係づくりを心掛け、啓発活動に取り組んでいるが、相談が入る事業所に偏りがある現状を把握しており、より多くの事業所へ働きかけていく必要性を感じている。

### 総合コメント

地域との関係づくりに重点的に取り組み、高齢者地域支援連絡会等を通じた住民とのかかわりから相談支援につなげ、また、今年度は地域の関係機関への積極的な周知活動や個別ケースに対応する中で新たな機関と関係がつくれている。地域にバックアップ施設がないことから地域に根付いた活動を続ける重要性を感じ、継続的な課題として捉えている。引き続き、地域包括支援センターの役割を十分に発揮し、様々な場面で関係機関との連携に期待する。

高齢者地域支援連絡会において地域マップを作成し、地域住民と共有ができているので、今後は、把握した地域課題の解決に向けて地域住民と協働した取組を検討し進めてほしい。また、介護予防事業では、住民主体の活動へつなげるための支援をしており、成果も出ている。引き続き、住民主体の活動の場の創出に努めてもらいたい。

介護支援専門員の支援では、勉強会開催のほか、高齢者地域支援連絡会への参加を仕掛け、介護支援専門員同士のネットワーク構築だけでなく、介護支援専門員と地域をつなぐ取組も行っている。ネットワークづくりからより良い個別支援へつながることが期待される。

相談支援業務について、ケースの進行管理や情報共有はできているが、終結ケースの振り返りや事例検討が前年度同様の課題として挙げられているので、限られた時間の中でも、職員のスキルアップを図り、地域包括支援センター全体の質の向上につなげてほしい。

## 地域包括支援センター緑苑

### 1 基礎情報

(H27.10.1現在)

担当地区(町名)	緑町、浅間町、若松町(2~5丁目)		
人口	23,538人	高齢者人口	4,122人
自治会数	32団体	老人クラブ数	4団体

事業者	介護保険 支援	居宅介護 訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハ ビリ	通所介護	通所リハ ビリ	生活介護	短期入所 療養介護	短期入所 型通所介護	認知症対応 福祉施設	介護老人 保健施設	介護老人 用具販売	特定福祉 用具貸与	特定福祉
延べ件数	3	4	1	0	2	3	1	1	1	0	2	1	0	0	

### 2 地域特性(高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性)

担当圏域全体の高齢化率は市内で最も低い。圏域内に都営住宅1か所と高齢者専用住宅やすぎ2ヶ所を抱えている。

緑町：八幡町から移り住んだ方や新しく住宅を購入した方がいる。市の中心部に位置し、所得の高い方も多い。主な自治会は4自治会、老人クラブ1団体、婦人会1団体である。高層マンションも増え、人口も増加傾向にあり、高齢者のみでなく、児童も増加している。府中第二小学校は市内でも児童数が多く、浅間中学校では青少年対策委員会も活発に活動している。府中の森公園ではシニア世代が健康のために自主的に個人およびグループで様々な活動を行っている。

浅間町：市内中心部から離れている事もあり、昔から自治会・老人クラブ・婦人会が相互に連携し、協力した地域づくりに取り組み、浅間山があることから、山に関する事での人間関係も強く根付いている。各自治会は、新築住宅に対して自治会の勧誘を必ず行い、積極的に声を掛け、地域のまとまりを常に意識している。浅間町の自治会を中心に防災組織も形成されている。商工会は地域住民が参加できるハロウィン祭りをを行い、高齢者から子供達まで幅広い世代を対象に活動を展開し、顔の見える関係づくりを進めている。

若松町2丁目~5丁目：介護老人保健施設や有料老人ホームがある。40歳から64歳の人口が多い。昔からの居住者、地主も多いが、賃貸アパートに新しい住民も多く、関わりが難しい部分があるが、自治会が中心にカレーパーティー・芋煮会等の季節ごとの行事で熱心に地域づくりを進めている。

### 3 職員内訳(資格:対象に 非常勤は、常勤換算で何人分かを記入) (平成27年12月1日現在)

	常勤職員								非常勤職員					
	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員						
資格	社会福祉士													
	保健師・看護師													
	ケアマネジャー				主									
	介護福祉士													
	その他													

主：主任介護支援専門員

## 4 ヒアリング結果

### 改善された点 よく取り組んでいる点

- ・支援対象者の把握において、地域の内情を理解している自治会や民生委員に対し周知活動ができているのは、今後の支援での財産になる。
- ・認知症サポーター養成講座の小学校への働きかけを進め、若い世代への周知に努めている。
- ・在宅療養の窓口として積極的に周知を行い、能動的な相談受付を展開している。
- ・ケアマネジャーとの連携を推し進め、気軽に相談できる窓口として開けている。
- ・地域ニーズや問題をそれぞれ把握することで、これからの課題を明確化及び対策として案出している。

### 改善が必要な点 取り組みが必要な点

- ・地理的な問題で浅間町への周知や相談受付が困難であるが、地域での体制を考案し進めていくことが望まれる。
- ・地域での地域包括支援センターの周知について、商店の中で緑苑という柱を立てていただきたい。密着的な関わりが更に濃密になれば強固な地域連携の基盤が打ち立てられる。同時に、自治会の未加入者や若い世代への周知の不十分さを自覚し、対象を更に広げた周知活動を課題に挙げている。
- ・継続的な課題になっているが、時間の使い方を工夫することで会議等の報告書の提出については速やかな対応が求められる。

### 総合コメント

最も高齢化率が低いために世代問題や新旧の住民による差が現れ、若い世代への周知、積極的な関わりや地域での基軸が求められる中、自治会や民生委員等の活動や行事に参加し、日常的な情報収集を行い、地域での相談窓口として立場を確立させている。全体的に地域との密着性を重視し、それを活かしていることがうかがえる。

地域包括支援センターだけではなく、併設施設を含む緑苑全体として住民と関われるのはメリットとなっている。外からの情報を待つだけでなく、見守りの頻度を高くし、要支援者の発見のための能動的なアプローチを行っている。また、毎月事例検討会を行うことで対応の振り返りができている。

高齢者だけではなく、生活保護を受けているケースや障害者のいる世帯の相談が多くなっていくことが予想され、現行の支援では対応が難しくなるため、他機関との連携を強固なものにしていくことが望まれる。各々の機関で地域の特性を理解している強みを結集し、今後の支援に生かしてもらいたい。

これから高齢期を迎える40歳から64歳の年代が地域に多いことから、介護予防事業や見守り事業の周知とともに、地域住民が相互に助け合う役割づくり、自発的な活動のための環境づくりを進めていきたいとの意欲がある。若松町5丁目でのサロンが継続的な活動に至らなかったという蹉跌を生かし、外圧的ではない住民主体の通いの場の推進が期待される。

## 地域包括支援センターにしふ

### 1 基礎情報

(H27.10.1現在)

担当地区(町名)	西府町、本宿町、日新町		
人口	16,770人	高齢者人口	3,230人
自治会数	12団体	老人クラブ数	5団体

事業者	介護保険 支援	居宅介護 訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハ ハビリ	通所介護	通所リハ ハビリ	生活介護	短期入所 療養介護	短期入所 型通所介護	認知症対応 型通所介護	福祉施設 介護老人 保健施設	介護老人 用具販売	特定福祉 用具貸与	特定福祉
延べ件数	5	1	1	2	3	5	1	2	0	1	1	4	0	0	1

### 2 地域特性(高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性)

- ・ 西府町、本宿町は、国立市との市境にあり、南北に走る鎌倉街道と東西に走る甲州街道により、5地区と6地区に生活圏域が分かれる。かつては農業を営んでいた地区で田畑が多く存在していたが、最近宅地や事業所用地に移行が進んでいる。日新町は、日本電気(NEC)の府中営業所があり、2万人規模の従業員が勤めている。
- ・ 大国魂神社の「くらやみ祭り」や熊野神社の例大祭の氏子を軸とした地縁が強い。西府町、本宿町、日新町は西府文化センター圏域のコミュニティ協議会に属し、文化センター祭りや高齢者向けの輪投げ、バタンク、グランドゴルフ等の競技会を主催している。
- ・ 高齢化率は19.3%である。老人クラブは5団体で、約450名が加入し、誕生日会やカラオケ等の活動をしている。また、老人クラブに所属する高齢者の安否確認を目的とした友愛訪問を行っている。
- ・ 公共交通機関は、JR南武線「にしふ駅」がある。現在も駅の北口周辺は開発途中であり、平成28年2月上旬にスーパーが開店予定。駅ロータリーを経由する公共バスの乗り入れが少ないため、移動用にマイカー所有の世帯が多く、80歳を超える高齢ドライバーも多い。
- ・ 比較的元気で社交的な高齢者が多くいる一方、老人クラブや自治会とも疎遠で家に引きこもる高齢者もいる。また、マンションやアパート経営をしている高齢者がいる反面、国民年金のみで生活をしている世帯もあり、所得格差が大きいと思われる。
- ・ 市内中央と比較し、家賃が安い集合住宅が多く、70を超える高齢者世帯が生活保護を受給している。
- ・ 空き家を使って、NPO法人が高齢者および子育てサロンを開設。今年度は、自治会とボランティアによる地域サロンが立ち上げられた。

### 3 職員内訳(資格:対象に 非常勤は、常勤換算で何人分かを記入)(平成27年12月1日現在)

	常 勤 職 員							非 常 勤 職 員		
	職員	職員	職員	職員	職員	職員		0.8	0.7	0.3
資格	社会福祉士	○	○	○						
	保健師・看護師									
	ケアマネジャー	主	○	主						
	介護福祉士	○		○						
	その他		精							

主：主任介護支援専門員、精：精神保健福祉士

## 4 ヒアリング結果

### 改善された点 よく取り組んでいる点

- ・年4回「にしふ新聞」の発行は、地域住民から好評を受け、相談や紹介件数の増加につながり好循環が得られている。
- ・小中学校からの依頼による認知症サポーター養成講座の開催が増え、将来を見据えた取組と同時に、保護者から地域包括支援センターに相談が入るようになり、多世代に対する周知及び普及啓発活動ができています。
- ・「地域で集まる場所が欲しい」という高齢者地域支援連絡会で抽出した課題について、民生委員や自治会、ボランティアが中心となり検討会を立ち上げ、地域包括支援センターもオブザーバーとして参加し、地域サロンを立ち上げている。更に既存のサークル等についての地域社会の資源把握を心掛けるなど、地域包括ケアシステムの構築を視野に入れた活動に積極的に取り組もうとしている。
- ・介護予防事業では、老人クラブ連合会と企画の段階から協同実施したことにより、「自分で介護予防に取り組む」という意識づけができています。個々の参加者の取組が介護予防教室だけに留まらず、主体的なものとして地域や家庭にまで広がりを見せ効果が大きい。

### 改善が必要な点 取り組みが必要な点

- ・地域包括ケアシステムの構築にあたり課題と考えている医療機関との連携については、地域で効果を上げている広報紙「にしふ新聞」の活用や受診援助等の様々な活動を通じて、更なる努力をお願いしたい。
- ・高齢社会の到来とともに、家族介護力の脆弱さが増し、高齢者を取り巻く問題はますます複雑化するため、問題解決能力を高める必要がある。センター内での3職種間の連携によるスキルアップを図り、地域で暮らす高齢者の開かれた相談窓口になってほしい。
- ・年度内に大型スーパーの出店が予定され、買い物に支障をきたしていた高齢者に対しては朗報と思われるが、高齢者の新たな課題の有無等、更なる地域の実態把握について、継続した活動が望まれる。

### 総合コメント

地域包括ケアシステム構築を視野に入れ、様々な機会をとらえ、地域包括支援センター活動を展開していることがうかがえる。その結果、民生委員や自治会を中心とした地域サロンの立ち上げや、老人クラブ連合会との協同により介護予防に関する意識の向上が図られる等の成果が得られている。地域に寄り添い住民意識へ働きかける地域包括支援センターの丁寧な活動が、実際の地域活動及び住民の行動に反映され、功を奏している。

老人クラブや自治会、民生委員との関係性が良く、必要時に連絡や相談を受けることが多く、高齢者に対する様々な相談事の早期解決につながっている。地域包括ケアシステムの中で有機的なネットワークとなるよう、今後も民生委員をはじめとする地域のキーパーソンとの連携を深め、更に関わりの持っていない地域に既存の社会資源等に働きかけていくことで、新たな地域づくり街づくりへと展開していくことが期待される。

対人援助職は感情労働と言われ、ストレスの大きい職種である。センター内でのメンタルヘルスに心掛け、今後も職員間で支えあう体制を継続してほしい。

## 地域包括支援センターこれまさ

### 1 基礎情報

(H27.10.1現在)

担当地区(町名)	是政・小柳町		
人口	22,138人	高齢者人口	4,650人
自治会数	15団体	老人クラブ数	10団体

事業者	介護保険 支援	居宅介護 訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハ ハビリ	通所介護	通所リハ ハビリ	短期入所 生活介護	療養介護	短期入所 型通所介護	認知症対応 型通所介護	福祉施設 介護老人 保健施設	介護老人 用具販売	特定福祉 用具貸与	特定福祉 用具貸与
延べ件数	4	3	0	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 2 地域特性(高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性)

多摩川に沿い、東西に広がり、東は小柳町、西は是政と比較的わかりやすい地域割りとなっている。各地区に若干の介護保険事業所が新規開設されたが、全体的に社会資源は乏しい。是政地区は、代々続く従来からの居住者が多いが、マンションも多く、高齢化率は横ばい。小柳町地区は、40～50年前に開発された戸建住宅中心の着実に高齢化率が上がり、それぞれ特性が顕著である。

是政：旧来からの住民層とマンション群に入居する若年中心の層とに分かれる。大規模マンションであるリムザの管理組合以外、自治会加入による地域への参入が活発。リムザ自体高齢化率は約12%で若い家族中心だが、高齢住民が結束しコミュニテイクラブを立ち上げた。概ね月1回でさまざまな講座を企画、座学と歴史散歩等組み合わせた内容に参加者は増えつつある。地域包括支援センターも企画の相談に乗るなど側面からの支援を行っている。今後も集合住宅に対するアプローチが必要と予測されるため、こうした試みも布石と捉え、関わっていくことが必要。サロン活動「コミュニテイカフェこれまさ」は12月で38回の開催、今後も民生委員、自治会役員を中心に継続の意向である。

小柳町：西武多摩川線により分断された3丁目は飛び地のようになり、1丁目は段丘の上に位置するため、町会がまとまりにくい反面、住民同士の結束を生む結果にもなった。約30年前から1～5,6丁目の町会が合同で地域活動を行う「五町会」を結成し、当初は住民参加の運動会だったが、現在は年1回、防災、防犯、交通問題等をテーマに毎年当番町会を決めイベントを開催している。地域包括支援センターこれまさは平成24年度から介護予防中心に参加している。特に今年度は認知症問題に地域住民と取り組み、寸劇や啓蒙活動を行った。小柳小学校では、今年度から認知症サポーター養成講座を予定、地域活動を通し認知症の啓発を進めている。住民意識は比較的高く、交流の場である「こやなぎサロン」と「ポピーの会」も定着し、ボランティアも増加し、地域住民主体のサロン活動が継続されている。

### 3 職員内訳(資格:対象に 非常勤は、常勤換算で何人分かを記入)(平成27年12月1日現在)

	常 勤 職 員								非 常 勤		
	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員	0.3		
資格	社会福祉士										
	保健師・看護師										
	ケアマネジャー				主						
	介護福祉士										
	その他										

主：主任介護支援専門員

## 4 ヒアリング結果

### 改善された点 よく取り組んでいる点

- ・「チームケア」を実現するため、ミーティングで情報共有を図り、事例検討会で質の向上を図るなど積極的な取組が行われている。
- ・二次予防事業対象者のデータを活用し、介護予防推進事業の案内だけでなく、新たな教室や企画開催などを周知することで、新規参加者が増やすことができている。さらに、参加者同士のコミュニティ形成が期待できる。
- ・介護予防事業等の開催場所を増やすため、地域の自治会館等の利用に向けて、自治会や老人クラブへのはたらきかけが課題とされていたが、継続的に地域と関わり顔の見える関係性の構築を図ることで、新たに地域の公会堂が使用できることになり、困難を感じながらも成果を出している。
- ・地域包括支援センターの周知において、自治会などの集まりに出向くほか、スーパーや医療機関など高齢者やその家族が多くいると思われるところに広報誌等を設置させてもらい、アップデートも欠かさずに活動している。地域からの相談が増えていることから、地域包括支援センターが地域の相談窓口として定着してきている実感を得られている。

### 改善が必要な点 取り組みが必要な点

- ・介護支援専門員同士のネットワーク構築について、包括ケア会議をケアマネジャー同士の交流・情報交換としての活用を予定しているの、継続的な取組となることを期待している。また、高齢者地域支援連絡会などでの継続的な地域との交流も必要である。
- ・今後、住民主体の地域づくりが求められることに伴い、二次予防事業対象者のデータを活用するなどの工夫した取組をすることで、ボランティアなど支援する側の人材育成に役立て、共助・互助の関係形成を図ってほしい。
- ・地域の特性として、古くからの家や集合住宅は閉鎖的な傾向があり、地域包括支援センターの役割が浸透しにくく、周知活動や普及啓発の取組の根気強い継続が求められる。

### 総合コメント

「チームケア・チームアプローチ」を念頭に情報の共有化を図り、職員一人ひとりに課せられた役割や課題が、全体を通して業務が見えている。情報の共有化を図り、意識して地域との継続的な関わりを働きかけることで、顔の見える関係性を構築し、地域特性を把握した上で、課題に対する取組を行っている。

介護予防事業の取組として、職員体制を強化し、新たにメンズ体操教室を増やし、二次予防事業対象者のデータを活用し新規参加者を獲得していることから、計画的な事業展開ができている。会場の確保においては苦慮しているが、地域の公会堂を新たに借りるなど、事業ごとの役割や課題を的確に捉え、取組を具体化し実行した結果として、着実に成果を上げている。継続的な課題となっている閉鎖的地域への介入においては、一步一步前進しているので引き続き市民協働でスクラムを組んで連携強化に努めていただきたい。

業務全体を通して、地域包括ケアシステム構築等の市全体の動きを視野に入れ、地域の住民だけでなく医療機関や介護支援専門員等の関係者及び機関へも広く働きかけていこうとする姿勢が見られ、地域包括支援センターとしての更なる発展が期待される。

地域包括支援センターみなみ町

1 基礎情報

(H27.10.1現在)

担当地区(町名)	南町		
人口	8,851人	高齢者人口	2,265人
自治会数	9団体	老人クラブ数	4団体

事業者	介護保険 支援	居宅介護 訪問介護	訪問介護 訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハ ハビリ	通所介護	通所リハ ハビリ	生活介護	短期入所 療養介護	短期入所 型通所介護	認知症対応 型通所介護	福祉施設 介護老人 保健施設	介護老人 用具販売	特定福祉 用具貸与	特定福祉
延べ件数	2	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	1	1

2 地域特性(高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性)

市内の南側に位置し、高齢化率は25.6%。農家や一般の住宅と都営団地、集合住宅などがある。都営住宅の住民のほとんどが高齢者のため、高齢化率が高い。年末年始で、都営住宅の建て替えがあり、250世帯以上の住民が隣町から転居。

町内の医療機関は2件。地域の高齢者の多くが通う一般内科、小児科である。介護保険事業所は訪問介護、居宅支援事業所、通所サービス事業所、特別養護老人ホーム、短期入所も稼働している。

バス通りはあるが、地域の全てをカバーしておらず、一部のみとなっている。総合商店が少なく、個人商店、コンビニエンスストアが3件ある程度。住民の多くは自転車やコミュニティバスなどを利用し、中河原駅周辺、分倍河原駅周辺、市中心部で買い物をしている。買い物が不便であるため、民間の配達業者や商店の配達サービスを利用している方も多い。

自治会は9団体。規模は、1,000世帯を超える自治会から、数百世帯の自治会など様々である。平成27年の年末から平成28年にかけて、隣町の都営住宅の建て替えに伴い、自治会単位で多くの世帯が引っ越してきている状況。平成28年度には、自治会同士で合併予定。

3 職員内訳(資格:対象に 非常勤は、常勤換算で何人分かを記入)(平成27年12月1日現在)

	常 勤 職 員								非 常 勤 職 員			
	職員	職員	職員	職員	職員	職員	職員					
資格	社会福祉士											
	保健師・看護師											
	ケアマネジャー			主								
	介護福祉士											
	その他							精				

主：主任介護支援専門員

## 4 ヒアリング結果

### 改善された点 よく取り組んでいる点

- ・センター内での勉強会により、業務内容や役割などを再確認する機会を作っている。また、職員全体でケースの情報共有や課題整理を行い、担当者が不在でも継続的な支援ができるように体制が取れている。
- ・センターの広報紙を老人クラブや自治会回覧だけでなく、圏域内の職業訓練校や高齢者住宅での掲示を依頼し、広く周知を図っている。地域の住民、関係団体、その他機関から地域包括支援センター業務の理解を得られていることで、多方面から相談が増えている。
- ・地域からの相談が入りやすいように、高齢者地域支援連絡会において「高齢者虐待」や「消費者被害」についての情報発信をしている。
- ・二次予防事業対象者で介護予防教室等に参加していない方に対し、郵送及び電話による個別フォローを行っている。
- ・都営住宅の建て替えにより、住吉町から南町へ250世帯が転居するにあたり、住吉町を圏域とする地域包括支援センターよつや苑と事前の打合わせを重ねる中で、住宅供給公社、自治会、民生委員との情報交換も行い、支援が必要な方の情報の引継ぎが計画的にできている。

### 改善が必要な点 取り組みが必要な点

- ・地域住民の実態をリアルタイムで把握するための能動的な取組に工夫があるとよい。また、把握している地域の課題を分析し、地域住民と課題を共有し理解を深めることで、住民の意識に働きかけ、解決策の検討ができるような取組が必要と思われる。
- ・介護予防事業における自主グループ、普及啓発活動の担い手づくりが課題となっている。効果的な介護予防ケアマネジメントを実施するために、NPOやボランティアも含め、地域資源を活用していくことが望まれる。
- ・介護支援専門員の状況の把握について、定期開催を始めた「ケアマネサロン」の活用することで支援の充実を図ってほしい。

### 総合コメント

多方面からの相談が増えたことから、ネットワークの構築の広がりが見え、これまで地域から相談が入りやすい環境づくりに努め、継続的に地域への周知活動や情報発信をしてきた効果を得ている。今後は、支援が必要なのに地域に埋もれている方の掘り起しという視点で、能動的な地域住民の実態把握に取り組み、地域包括支援センターの機能を発揮できる場を更に広げていけるとよい。

介護予防事業の担い手づくりや講座等の会場の確保も課題となっているが、地域の中で広く課題を共有し、互いに理解を深めることで、協力者や資源の発掘等の課題解決につなげることを期待している。

これからも地域の特性に合わせた地域包括支援センター業務に努め、その成果を積み重ねていくことで地域のネットワークをより有機的なものにしていけるとと思われる。多角的かつ長期的な広い視野を持って事業に取り組み、地域包括支援センター機能を今以上に地域にとって効果的に活用できるよう目指してほしい。